

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業

自転車交通事故による被害軽減のため、7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入する際の費用の一部を補助します。

66万8千円

Q 補助率と補助の上限は。

A 購入費の2分の1を県と市が補助する。ヘルメット1個につき2千円が上限。

Q 申請の手続きについて、具体的に。

A 7月1日からの申請受付を考えている。期間は令和4年2月28日まで。店舗等で交付される領収書の写しなどを申請書につけて申請してもらう。

Q この事業は今年度だけなのか。来年度以降も予算化されるのか。

A 県の協調補助制度で、愛知県は令和3年から5年までの3カ年。市は今後検討する。

清林館高・愛西工科高と官学連携事業

清林館高等学校と連携して市民のSDGs（エスディージーズ、持続可能な開発目標）に対する理解を深めるため、SDGs推進チラシ及びポスターを作成します。また、愛西工科高等学校と連携して新型コロナウイルス感染症対策用品を作成し、市内公共施設に設置します。

40万円

Q SDGs推進のチラシ、啓発ポスターは何枚作成するののか。

A チラシは2万5千枚、ポスターは100枚を予定している。

Q 市のSDGsの課題や計画が反映されるのか。

A 清林館高校の生徒がSDGsとは何かについて自ら学び、市民にSDGsへの関心を持ってもらうために、高校生ならではの視点でチラシとポスターの作成を行う。

Q 新型コロナウイルス感染症対策用品は、何をどのくらい作製するののか。

A 現在学校側と調整を進めている。

工業系地区計画策定委託料

今後、弥富インター周辺において、工業団地の開発検討を進めていくために必要となる地区計画策定に必要な資料を作成します。

2002万円

Q 津島市と愛西市では企業団地の進め方が大きく違う。津島方式の企業誘致方法と比較して、本市の進め方をどのように評価しているのか。

A 津島市は、市の条例で指定した区域に企業がそれぞれ単体で工場用地の造成工事の許可を受けるものだ。本市が検討する開発手法は、必要となる公共施設を適切に配置し、工業団地として工場用地を集積させるものだ。



▲南河田工業団地

津島市は、民間が自ら事業者になり、コストパフォーマンス等のメリットがある。本市の施策は、全体のまちづくり計画との整合性が高く、きめ細やかなまちづくりが可能となる。

津島市は、民間が自ら事業者になり、コストパフォーマンス等のメリットがある。本市の施策は、全体のまちづくり計画との整合性が高く、きめ細やかなまちづくりが可能となる。

料を作成し、周辺の施設管理者との調整や関係機関との協議を行い、都市計画決定に向けた作業を進めていく。

Q この策定計画の概要とスケジュールは。

A 接続する道路や排水先となる周辺の河川、水路等の状況を考慮して道路や緑地、調整池等の施設の配置計画を決定する。今後は、委託業務で資

SDGsとは？
 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
 (外務省より)